

## 岸田内閣に望む

## 〜自民党ルネサンスを〜

政治アナリスト  
元杏林大学教授

豊島典雄

## 岸田政治は？

昨年の自民党総裁選で敗北し、もう終わったと思われた岸田文雄さんは見事にリベンジした。

雌伏の1年の準備の良さを感じる手際の良さだった。自民党役員の内期は「1期1年、3期まで」と制限をぶちあげ、二階幹事長の首に鈴をつけた。さらに菅内閣の総辞職、総裁選での勝利と鮮やかな手際だった。

岸田政治は、大きな目標を掲げて、聞く力、発信力も菅前総理を上回り、親衛隊、軍師もいるようだ。問題は速やかに国民との約束「公約」を実現できるかだ。国選選挙での議席減は求む



たり見事に思われ、ついに終わった。岸田文雄さんは見事にリベンジした。

力の衰弱、政権の弱体化につながる。

①岸田自民党の公約を点検してみる。

・ワクチン接種率向上のため、電子的ワクチン接種証明などを活用してインセンティブを付与する。

・年内の経口薬普及を促進する。

・海外でも活用可能な標準を満たす「電子的ワクチン接種証明」、「無料PCR検査所」の設置、「抗原検査」など在宅検査手段の普及により、経済を動かす。

・司令塔機能の強化など、公衆衛生分野の危機管理能力を抜本的に強化する。

——ワクチン接種が進んだ国でも突破型感染に苦しんでいる。接種後半年たつとワクチンの効き目が薄れる。岸田内閣は、ワクチンの3回目の接種を急ぎ、また、次の波に備え『野戦病院』の設立を急ぐべきだ。5歳までワクチン接種を拡大する必要がある。この夏には家庭に感染者が溢れた。次のコ

ロナの感染爆発に備え、悲観的に準備しなければならぬ。

②新自由主義からの転換〜新自由主義とは政府部門の縮小や市場原理の導入を通じて経済社会の効率化を図る考えである。

これまでの政権では、法人税率の引き下げ、雇用の流動化、株主重視の企業統治、低賃金労働力として外国人労働者の受け入れ拡大が断行された。

しかし、経済格差の拡大を招いた。

恩恵を受けるグローバル企業、投資家の発言力は強化された。その結果、第2次安倍内閣以降で法人税は7%下がった一方、消費税率は5%から10%に引き上げられた。雇用の流動化で勤労者の4割が非正規雇用になった。

1997年と比較すると大企業の配当金は6倍になった。しかし、従業員への賃金支払いは横ばいである。世帯の平均所得は1994年と2018年を比べると約17%も下がっている。

若者の非正規雇用が進み、少子化は進行した。

岸田総理は成長と分配の好循環を目指す。公約では『看護師、介護士、幼稚園教諭、保育士らの所得向上に向け、公的価格のあり方を抜本的に見直す』と言う。岸田総理は総選挙中も『新しい資本主義で成長と分配、この2つをしつかりやることによって（日本経済を）生き返らせよう』と叫んだ。実績を示すほかない。

③北朝鮮はミサイル実験を繰り返し、性能を一段と向上させている。

安全保障の公約では『弾道ミサイルへの対処能力を進化させ、相手領域内で弾道ミサイルなどを阻止する能力の保有を含めて、抑止力を向上させる新たな取り組みを進める』とあるが、敵基地攻撃能力保有は待ったなし。防衛予算は人口が半分の韓国にも劣る。国家の昼寝が続く、国を守る盾も槍もない。もう時間はない。

また、総理は公邸に住むべきだ。大地震、ミサイルは待ってくれない。ミサイルは10分で到達する。

④経済安全保障公約では

・戦略技術・物資の特定と技術流失防止に資する『経済安全保障推進法』を策定する。

・情報を安全にやり取りできる『量子暗号通信技術』の研究開発と社会実装を促進し、『高度セキュリティ人材を育成する』。

——既に中国、北朝鮮等に流出している。これも待ったなしである。

財政規律も忘れるな

⑤総選挙では、各党とも財政規律を忘れ、ばらまき政策オンパレードだった。競って再分配重視を打ち出した。

「低所得者への年12万円の現金給付」「消費税率を時限的に5%に引き下げ」「立憲民主党。「2年を目安に消費税率を5%に引き下げ」「一律に現金支給を行う『ベーシックインカム』を検討」(維新の会)。

低所得層や中間層への再分配を重視する点で、与野党間に大きな差はない。ただ、手厚い給付の財源確保や、中長

期的な経済成長を実現する成長戦略への言及は乏しい。

経済界からは『将来世代への負担をどのように解消しようとしているのか明確に説明しなければ、責任ある政党とはいえない』(経済同友会の桜田謙悟代表幹事)との声も上がる。

選挙後の日本経済の姿をどう描くのか、各党には具体的な議論が求められる」(産経新聞、10月24日)。日本には1216兆円の借金がある、GDPの2倍。1人970万円である。「政府から何物かを得ようとする人があるが、政府から与えられるものは、もともと彼のポケットから出たものであることを忘れてはならない」(ジョセフ・ドッジ・デトロイト銀行頭取) ことはないか自問自答すべきだ。

⑥公約では北朝鮮に「北朝鮮に対しては、首脳会談の実現など、あらゆる手段を尽くして全ての拉致被害者の即時一括帰国を求める。また、国際社会と協力して、核・ミサイルの完全な放棄を迫る」。

——内閣に拉致問題担当副総理を置き、優先順位を上げるべきだ。蓮池薫さんらが帰国して19年。拉致被害者の親世代が極めて少なくなった。時間は

ない。

自民党ルネサンスを

自民党の党改革は待った無しである。人材の発掘、教育の抜本的強化が緊要である。総選挙でも立候補者に高齢者が多すぎ、また、スキャンダルでマスコミに指弾された議員など、わけあり候補もいた。自民党候補者の3割は世襲だった。5世もいるなど、世襲の度が過ぎる。

A 政治家育成講座の設置が緊要である。党史、政策、立法技術、演説力、選挙実践講座で良質な候補者を育てるべきである。

B 自民党検定試験等で党員の強化をはかる。そこから政治家育成講座に人材を送る。

C 党員の増強、党費も柱にし、財政基盤の確立をする。資金の使途も変化しよう。

D 自民党中央政治大学院の活性化をはかる。

政治改革

①小選挙区で不適格とされた者が比例区で復活する。泣いたクラスがすぐ笑う重複立候補制度は不合理であり、廃

止すべきだ。

②コロナ禍で国民生活は厳しくなった。血税からなる約320億円の政党助成金の1割をカットし、子供食堂等に補助するべきだ。

③日本版マグネツキー法を制定し、人権侵害国に制裁を課し、日本外交の武器にする必要がある。

憲法改正は自民党の結党の悲願である。公約は

・自民党は改正の条文イメージとして①自衛隊の明記②緊急事態対応③合区解消・地方公共団体④教育充実——の4項目を提示している。国民の理解を得るため、全国各地で憲法改正の必要性について丁寧な説明を行う。

・衆参両院の憲法審査会で憲法論議を深め、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、早期の憲法改正を実現することを目指す。

自民党は、国民への啓蒙、説得に失敗し、日米安保反対運動、近くは特定秘密保護法、平和安全法制への反対運動を招いた。

有識者を結集した国民会議の設置で改憲体制の強化をはかるべきだ。今は、歌を忘れたカナリヤである。緊急事態は待ってくれない。